

申請者	学科名	保健福祉学科	職名	准教授	氏名	竹本 与志人
調査研究課題	地域コミュニティを対象とした認知症が疑われる高齢者を発見した場合の援助希求に関する研究					
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	竹本 与志人	保健福祉学科 准教授	医療福祉・精神保健福祉	研究計画立案ならびに実施に関する全般	
	分担者	中尾 竜二	保健福祉科学専攻 院生（博士後期）	地域福祉	研究計画立案ならびに実施に関する研究協力等	
		杉山 京	保健福祉科学専攻 院生（博士後期）	地域保健福祉	研究計画立案ならびに実施に関する研究協力等	
桐野 匡史		保健福祉学科 准教授	保健福祉学	データ分析の助言等		
	澤田 陽一	保健福祉学科 助教	老年科学	老年科学の立場からの専門的助言等		
調査研究実績の概要	<p>わが国における65歳以上高齢者の認知症有病率は、2010（平成22）年時点で約15%に達し、認知症予備軍といわれる軽度認知障害の有病者を含めると800万人を超えると推計されている。これまでのわが国における認知症対策は介護サービスが中心であったが、近年では認知症の進行遅延薬の開発や介護予防の観点より早期に適切なケアを開始することが認知症高齢者の行動・心理症状の軽減、家族介護者の介護負担の軽減、医療経済面でも大きく貢献すると期待され、早期発見と早期受診への対策が急務とされている。</p> <p>早期受診を実現するためには、高齢者やその家族に対する啓発活動とともに早期受診を支援する第三者の介入が必要である。とりわけ、地域において高齢者の見守りネットワークを構築する地域包括支援センターには、平成25年度より実施されている「認知症施策推進5か年計画」において地域の認知症高齢者の早期発見・早期対応の役割が期待されている。しかしながら、地域包括支援センターは広範囲の地域を担当していることから発見が遅れ、介入時には認知症症状が重度化していることも少なくない。</p> <p>本研究ではアウトリーチの観点より、地域包括支援センターへ早期に援助要請する重要な存在としての地域コミュニティ（地域で一定の役割を付与されている住民と民生委員）に着目した。彼らの大きな役割は認知症が疑われる高齢者を早期に発見し専門機関に援助を求める（援助希求する）ことである。わが国の認知症高齢者数の増大により、今後医療機関や介護保険施設のみで対応できない事態に至ることは否めない。この緊急事態を回避するためには、早期に認知症の進行遅延を講じるとともに地域コミュニティと地域包括支援センター、認知症専門医療機関である認知症疾患医療センター（受診医療機関）の連携・協働による早期発見から受診に至るまでの綿密な連携システムの構築が必須である。なかでも地域コミュニティは最も早期発見し得る位置にあり、彼らの役割は重要である。</p> <p>本研究の目的は、認知症の早期発見・早期診断を可能とする受診・受療連携システムの構築に必要な資料を得ることをねらいに、地域コミュニティを対象に認知症が疑われる高齢者を発見した場合の援助希求（相談先の意向や援助要請意向）の実態を明らかにすることであった。</p> <p>本調査は、笠岡市ならびに真庭市、美咲町、美作市の地区社会福祉協議会（支部社会福祉協議会）、認知症キャラバンメイト、小地域ケア会議に所属する各種委員（民生委員、福祉委員、認知症サポーターなど；以下、地域コミュニティとする）2,503名（平成25年10月末時点）を対象とし、2015（平成27）年4月から同年12月に実施した。回答は、調査対象者2,503名のうち、調査期間に調査が実施可能であった地区940名分の調査票のうち919名（回収率97.8%）から得られた。解析には、回収された調査票のうち各調査項目に欠損値のないものを用いた。</p>					

地域貢献への反映を踏まえて記述のこと

<p>調査研究実績の概要</p> <p>（地域貢献への反映を踏まえて記述のこと）</p>	<p>分析の結果は次のとおりであった。</p> <p>①居住地域内で認知症かもしれない人を発見した際に民生委員に相談すると回答した地域コミュニティは調査対象地区のいずれにおいても高く、6～7割を占めていた。</p> <p>②居住地域内で認知症かもしれない人を発見した際に地域包括支援センターへ相談をする地域コミュニティは調査対象地区により2割弱から6割強となっており、地域差が見られた。</p> <p>③居住地域内で認知症かもしれないと感じた高齢者を発見した際の相談先の遠近構造には、地域特性が影響している可能性が示唆された。</p> <p>④居住地域内で認知症の疑いのある高齢者（独居）を発見した際の他者への相談意向の高低で属性等の違いを確認した結果、有意差の見られた属性等は地域によって異なっていた。他者への相談意向の高い群は、認知症治療薬の効果や診断法に関する知識量が高かった。</p> <p>⑤認知症の人との関わり状況から地域コミュニティを類型化した結果、現在認知症の人と関わっていることが認知症の人に対する肯定的態度を高めている可能性が推測された。</p> <p>⑥認知症の人に対する肯定的態度と否定的態度については地域差があまり見られなかったものの、認知症キャラバンメイトにおいては、その他の地域コミュニティに比して認知症の人に対する肯定的態度は高く、否定的態度は低い可能性が推測された。また、居住地域内で認知症の疑いのある高齢者（独居）を発見した際の他者への相談意向においてもその他の地域コミュニティに比して高い傾向が見られた。</p> <p>地域コミュニティを対象に認知症が疑われる高齢者を発見した場合の援助希求を促進するためには、①認知症の診断や治療に関する知識を付与すること、②認知症の人とふれあう機会を設けること、③各地域において構築されている地域包括ケアシステムにおいて、認知症が疑われる高齢者を発見した際の相談窓口として民生委員を位置づけること、④地域包括支援センターの役割を明確にし、民生委員との協働支援により早期介入に向けた連携システムを強化することの重要性が示唆された。</p>
<p>成果資料目録</p>	<p>本研究で得られた成果と課題は、調査研究報告書（別添資料）にまとめ、関係機関等に配付した。研究成果は平成28年5月27日に開催するOPUフォーラムにて展示する予定であり、さらに9月17～18日に熊本で開催される第17回日本早期認知症学会大会において、院生とともに発表を行う予定である。並行して、論文化も準備中である。</p>